

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	23,696,017	22,528,550	実質収支比率	5.0	3.3
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,050,571	22,061,344	経常収支比率	85.4	83.4
						首都	×	歳入歳出差引	645,446	467,206	(※1)	(90.1)	(88.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,684	56,946	標準財政規模	12,577,352	12,424,635
						中部	×	実質収支	633,762	410,260	財政力指数	0.27	0.27
人口	27年国調(人)	29,048	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	223,502	-24,692	公債費負担比率	14.6	15.2	
	22年国調(人)	30,591			山振	×	積立金	123,790	203,856	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.0			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	28,633	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	28,568		第1次	1,837	2,294	指数表選定	○	実質単年度収支	347,292	179,164	実質公債費比率	9.0
	27.01.01(人)	29,099	第2次	12.5	14.5			基準財政収入額	2,935,481	2,797,277	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	29,031		1,737	2,089			基準財政需要額	10,710,029	10,398,934			
	増減率(%)	-1.6	第3次	11.8	13.2			標準税収入額等	3,654,581	3,522,423			
うち日本人(%)	-1.6	11,104		11,409			経常経費充当一般財源等	10,926,940	10,453,067				
面積(km <sup>2</sup> )	535.20		75.7	72.2			歳入一般財源等	14,098,780	13,918,136				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	54												
世帯数(世帯)	13,086												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,564,956	23,458,994		
	市区町村長	1	6,896		一般職員	282	858,690	3,045	うち公的資金	17,510,599	15,249,353		
	副市区町村長	2	6,210		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,313,923	1,445,215		
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,840		教育公務員	81	363,852	4,492	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高				
	議会議員	16	3,100		合計	363	1,222,542	3,368	財政調整基金	1,862,462	1,528,672		
					ラスパイレス指数				101.4	減債基金	1,490,234	1,311,989	
								その他特定目的基金	4,655,529	4,249,981			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 名寄地区衛生施設事務組合	(15) 名寄振興公社							
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8) 病院事業会計	(10) 食肉センター事業特別会計	(14) 上川北部消防事務組合								
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(11) 下水道事業特別会計									
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(12) 個別排水処理施設整備事業特別会計									
		(6) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,070,323	13.0	2,905,947	24.0	普通税	2,905,947	94.6	47,225	
地方譲与税	239,582	1.0	239,582	2.0	法定普通税	2,905,947	94.6	47,225	
利子割交付金	5,242	0.0	5,242	0.0	市町村民税	1,491,306	48.6	47,225	
配当割交付金	10,475	0.0	10,475	0.1	個人均等割	47,841	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,719	0.0	8,719	0.1	所得割	1,205,375	39.3	-	
地方消費税交付金	623,023	2.6	623,023	5.1	法人均等割	107,886	3.5	21,399	
ゴルフ場利用税交付金	3,074	0.0	3,074	0.0	法人税割	130,204	4.2	25,826	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,104,929	36.0	-	
自動車取得税交付金	35,877	0.2	35,877	0.3	うち純固定資産税	1,084,685	35.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,482	1.8	-	
地方特例交付金	8,944	0.0	8,944	0.1	市町村たばこ税	255,230	8.3	-	
地方交付税	9,133,827	38.5	8,245,540	68.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,245,540	34.8	8,245,540	68.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	888,282	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	164,376	5.4	-	
(一般財源計)	13,139,086	55.4	12,086,423	99.7	法定目的税	164,376	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	4,234	0.0	4,234	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	171,496	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	644,976	2.7	11,636	0.1	都市計画税	164,376	5.4	-	
手数料	180,822	0.8	2,147	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,912,158	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,299	0.0	4,299	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,269,199	5.4	-	-	合計	3,070,323	100.0	47,225	
財産収入	105,970	0.4	13,360	0.1					
寄附金	37,140	0.2	-	-					
繰入金	110,694	0.5	-	-					
繰越金	257,206	1.1	-	-					
諸収入	782,637	3.3	524	0.0					
地方債	4,076,100	17.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	677,200	2.9	-	-					
歳入合計	23,696,017	100.0	12,122,623	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率 (%)	現・計	99.7	98.4
	合計	99.7	98.7
	市町村民税	99.6	98.3
	純固定資産税	99.7	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,079,455	実質収支	72,617
病院	997,366	再差引収支	23,518
下水道	518,262	加入世帯数(世帯)	3,829
介護サービス	332,494	被保険者数(人)	6,272
上水道	111,084	被保険者	98
国民健康保険	276,797	1人当り	112
その他	843,452	保険税(料)収入額	363
		国庫支出金	112
		保険給付費	363

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,339	0.8	-	185,339	
総務費	2,147,098	9.3	67,070	1,393,785	
民生費	4,617,110	20.0	165,813	2,447,012	
衛生費	2,407,970	10.4	11,727	1,992,722	
労働費	39,256	0.2	-	22,312	
農林水産業費	1,147,980	5.0	371,543	429,807	
商工費	883,373	3.8	22,954	269,734	
土木費	2,441,136	10.6	1,074,404	1,505,613	
消防費	664,860	2.9	23,216	588,413	
教育費	6,209,098	26.9	3,178,364	2,555,978	
災害復旧費	75,492	0.3	-	3,131	
公債費	2,231,859	9.7	-	2,059,488	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,050,571	100.0	4,915,091	13,453,334	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,632,513	33.1	5,299,597	5,290,437	41.3
人件費	3,409,200	14.8	2,718,325	2,709,165	21.2
うち職員給	2,105,589	9.1	1,517,627	-	-
扶助費	1,991,606	8.6	521,936	521,936	4.1
公債費	2,231,707	9.7	2,059,336	2,059,336	16.1
元利償還金	2,227,914	9.7	2,055,543	2,055,543	16.1
うち元金	1,970,138	8.5	1,803,063	1,803,063	14.1
うち利子	257,776	1.1	252,480	252,480	2.0
一時借入金利子	3,793	0.0	3,793	3,793	0.0
その他の経費	10,427,475	45.2	7,419,284	5,636,503	44.0
物件費	2,503,621	10.9	1,954,814	1,453,068	11.4
維持補修費	709,504	3.1	603,131	603,131	4.7
補助費等	3,111,844	13.5	2,080,580	1,767,728	13.8
うち一部事務組合負担金	1,029,916	4.5	865,044	849,105	6.6
繰出金	1,971,005	8.6	1,753,380	1,440,929	11.3
積立金	818,277	3.5	655,654	-	-
投資・出資金・貸付金	1,313,224	5.7	371,725	371,647	2.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,990,583	21.7	734,453	-	-
うち人件費	76,194	0.3	76,194	-	-
普通建設事業費	4,915,091	21.3	731,322	-	-
うち補助	3,668,446	15.9	256,467	-	-
うち単独	1,241,753	5.4	474,854	-	-
災害復旧事業費	75,492	0.3	3,131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,050,571	100.0	13,453,334	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,691	23,046	645	634		25,565	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	23,696	23,051	645	634		25,565	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	3,724	3,652	73	73	242	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	210	210	-	-	37	60	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,330	2,254	76	76	343	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	366	366	-	-	126	-	-	-	
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	332	332	-	-	332	493	488	-	
6 水道事業会計	615	582	33	474	117	3,483	286	-	法適用企業
7 病院事業会計	9,452	9,664	▲212	915	997	6,887	3,808	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	55	55	0	0	47	199	188	-	法非適用企業
9 食肉センター事業特別会計	15	15	-	-	15	762	762	-	法非適用企業
10 下水道事業特別会計	1,111	1,111	-	-	472	5,349	3,103	-	法非適用企業
11 個別排水処理施設整備事業特別会計	81	81	-	-	47	473	473	-	法非適用企業
計公営企業会計等				1,538		17,706	9,107		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 名寄地区衛生施設事務組合	653	610	43	43	-	279	234	
2 上川北部消防事務組合	1,300	1,281	18	18	-	-	-	
計一部事務組合等				62		279	234	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 名寄振興公社	▲4	9	10	-	-	-	-	-	
計地方公社・第三セクター等			10						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,342,900	2,299,646	2,227,914	21.4	将来負担額	22,209,540	23,458,994	25,564,956	245.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	396,221	209,020	125,371	1.2
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	10,709,461	10,058,264	9,107,474	87.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	452,842	343,865	233,946	2.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	854,134	880,940	906,148	8.7	組合等負担等見込額	2,431,438	1,964,494	1,767,234	16.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	94,774	101,353	109,903	1.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,113	50,749	46,915	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	1,139	1,007	910	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 3,322,060	3,333,695	3,291,790		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 36,199,502	36,034,637	36,798,981	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	5,587,683	6,042,689	6,936,998	66.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	4,465,761	3,524,003	3,772,595	36.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	20,964,977	21,823,100	22,510,548	215.9
地方公務員等共済組合に係るもの	12,529	12,389	11,262	0.1	合計	(F) 31,018,421	31,389,792	33,220,141	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	49.3	44.9	34.3	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.99	20.00	
その他上記に準ずるもの	13,286	35,417	25,259	0.2	連結実質赤字比率	-	17.99	30.00	
利子補給に係るもの	3,318	2,943	10,394	0.1	実質公債費比率	9.0	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 323,202	320,230	293,951		将来負担比率	34.3	350.0		
標準財政規模	(C) 12,450,491	12,424,635	12,577,352						
算入公債費等の額	(D) 1,952,071	2,079,990	2,149,955						
実質公債費比率	(C)-(D) 10,498,420	10,344,645	10,427,397						
(単年度)	10.0	9.0	8.1						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	11.6	10.2	9.0					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,568	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,696,017	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	23,050,571	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	633,762	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,577,352	千円			
地方債現在高	25,564,956	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

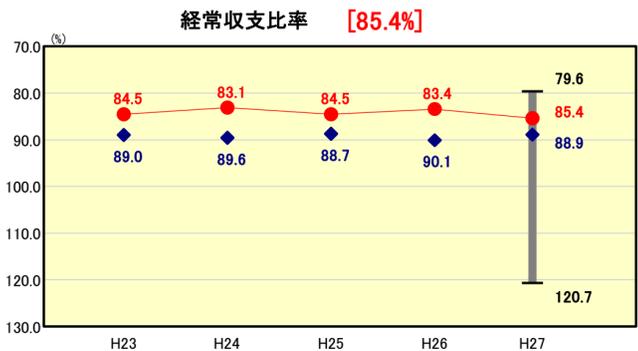


類似団体内順位 95/119 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**

数値は0.27でここ数年横ばいになっています。  
 景気の低迷や人口減少、高齢化の進行などにより、類似団体平均を下回っています。  
 今後、指数の大幅な改善は見込める状況にありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/119 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

**経常収支比率の分析欄**

数値はここ数年で横ばいで、いずれも類似団体平均を下回っています。しかしながら、本市の収入の約40%は地方交付税が占めており、交付税の動向によっては、財政の硬直化が進む事が想定されますので、引き続き経常経費の抑制に努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

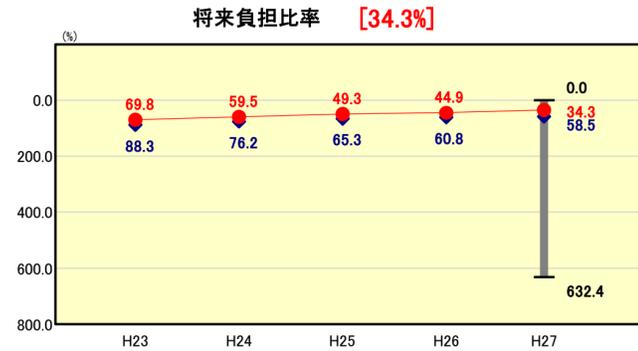


類似団体内順位 110/119 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は223,617円となり、類似団体と比較して、高い状態が続いています。  
 類似団体と比較して、多雪地域であり、除雪経費や道路維持補修の経費が必要となる分、一人当たり維持補修費が高くなる傾向があると思われます。  
 また、人件費については、引き続き、新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努めます。

## 将来負担の状況

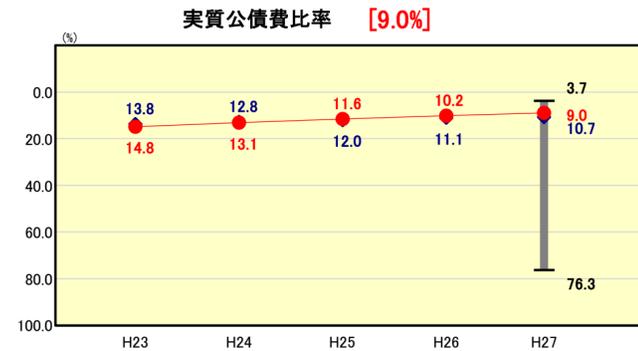


類似団体内順位 39/119 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

**将来負担比率の分析欄**

平成27年度の将来負担比率は、前年度から10.6ポイント減の34.3%となりました。  
 減少した主な原因として、退職手当組合負担見込額の減少や充当可能財源である基金残高の増加、合併特例債や過疎対策事業債などにおける基準財政需要額算入見込額の増加などが挙げられます。  
 今後も財政運営の健全化、地方債管理の適正化に努めていきます。

## 公債費負担の状況

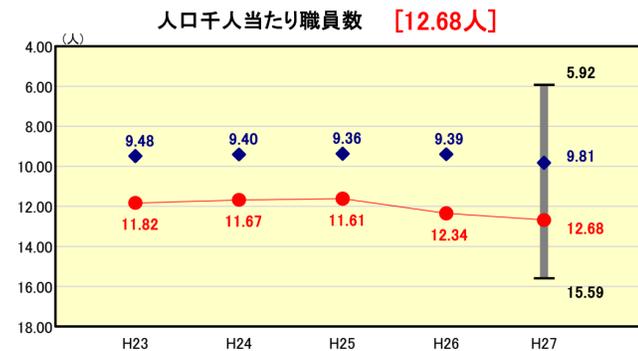


類似団体内順位 41/119 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

**実質公債費比率の分析欄**

平成27年度の実質公債費比率は前年度から1.2ポイント減の9.0%となりました。  
 減少した主な要因として、元利償還金の減、基準財政需要額への算入額の増などが挙げられます。  
 実質公債費比率はここ数年、減少しているものの、引き続き適正な公債費管理に努めます。

## 定員管理の状況

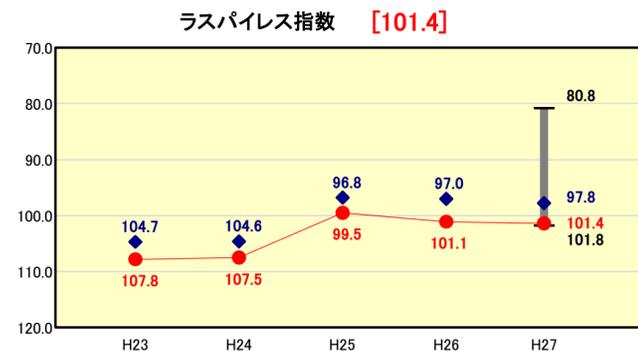


類似団体内順位 94/119 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数については、前年度より0.34人増の12.68人となりました。  
 今後も、新・名寄市行財政改革推進計画に基づき、適正な定員管理を行ないます。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 116/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、前年度より0.3ポイント上がって101.4となりました。  
 増加した主な要因として、国がH27.4.1に給与制度の総合的見直しを実施したことなどが挙げられます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

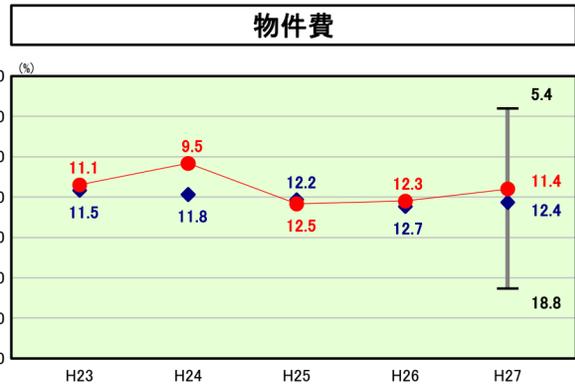
北海道名寄市

## 経常収支比率の分析

人口	28,633	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,568	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,696,017	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	23,050,571	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	633,762	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,577,352	千円			

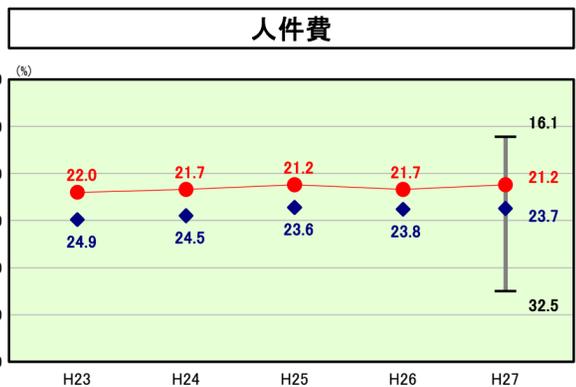


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



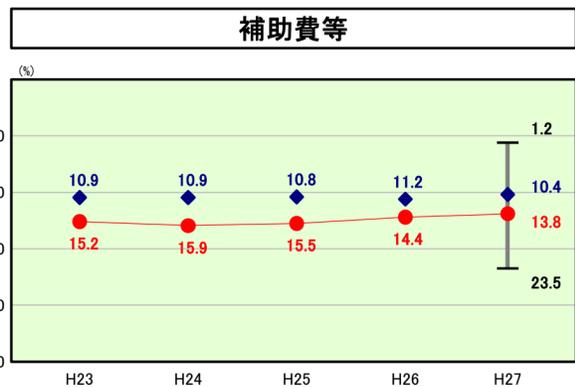
#### 物件費の分析欄

前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を下回りました。経常収支比率の悪化につながらないよう、適切な管理に努めます。



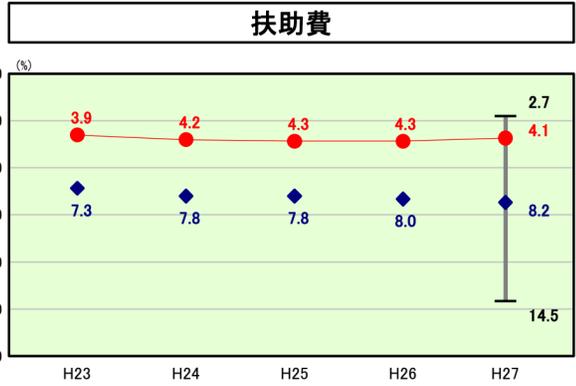
#### 人件費の分析欄

ここ数年は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行ない、人件費の削減に努めていきます。



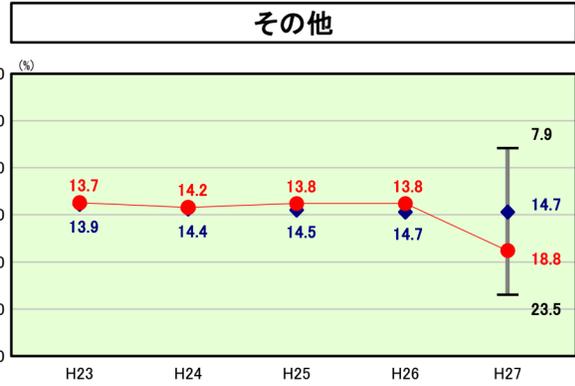
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、病院事業会計への支出が挙げられます。補助費等は増加傾向にあるため、財政運営上、注視が必要です。また、負担金補助金の見直しを進め、適切な支出に努めます。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、類似団体と比較して生活保護費が少ない事が挙げられます。



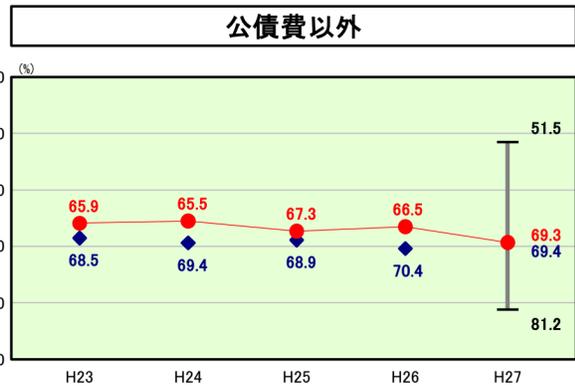
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、投資及び出資金の増加が主な要因です。病院事業会計の元金償還金に対する基準内繰出額の増加などにより、投資及び出資金が増加しました。



#### 公債費の分析欄

類似団体と比較して、若干低い水準で推移しています。今後とも、将来の財政運営を見据えて、事業を厳選するとともに公債費の適正管理に努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

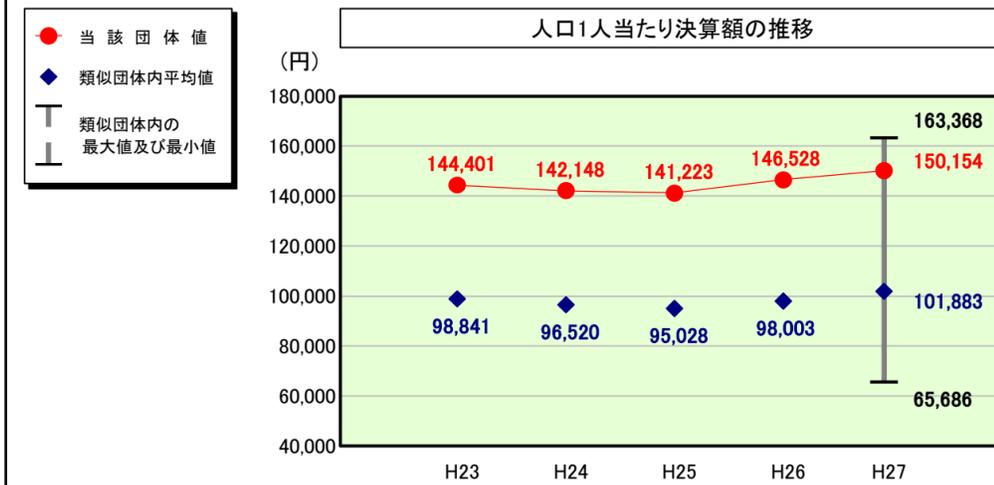
ほぼ類似団体と同水準となりました。引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組み、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道名寄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

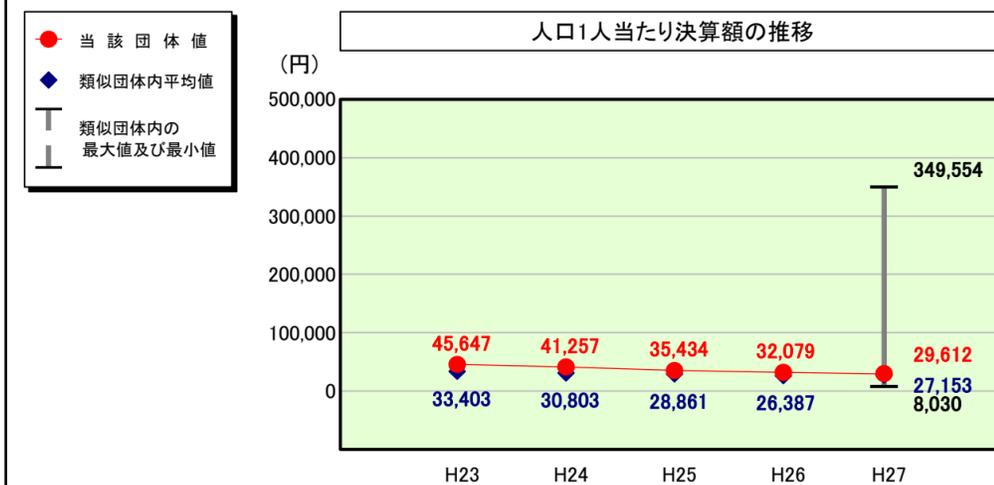
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,409,200	119,065	88,578	34.4
賃金(物件費)	275,208	9,612	7,040	36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	516,514	18,039	8,852	103.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	135,325	4,726	853	454.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,632	6,378	4,061	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,194	2,661	2,096	27.0
▲退職金	▲295,700	▲10,327	▲9,609	7.5
合計	4,299,373	150,154	101,883	47.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.68	9.81	2.87
ラスパイレス指数	101.4	97.8	3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

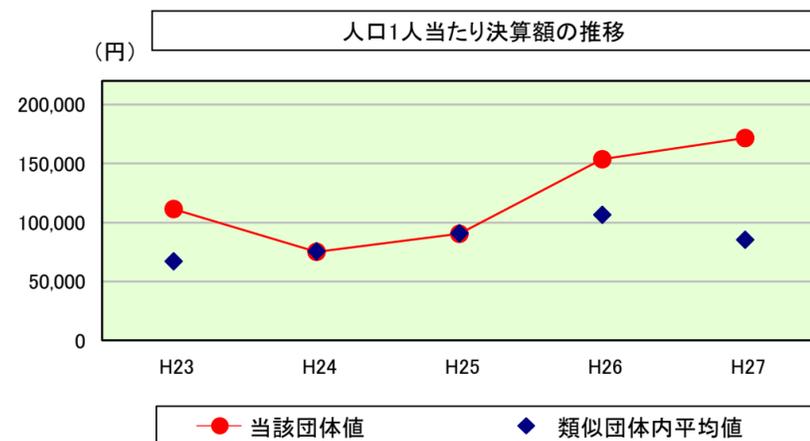


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,227,914	77,809	68,295	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	906,148	31,647	17,270	83.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,903	3,838	2,908	32.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,915	1,638	1,444	13.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	910	32	7	357.1
▲特定財源の額	▲293,951	▲10,266	▲4,412	132.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,149,955	▲75,087	▲58,381	28.6
合計	847,884	29,612	27,153	9.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,330,546	111,505	44.7	67,201	▲14.6	59.3
うち単独分	1,098,827	36,788	0.0	35,210	▲7.6	7.6
H24	2,224,119	75,208	▲32.6	75,709	12.7	▲45.3
うち単独分	746,359	25,238	▲31.4	35,212	0.0	▲31.4
H25	2,673,138	90,486	20.3	90,961	20.1	0.2
うち単独分	809,096	27,388	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	4,472,298	153,692	69.9	106,614	17.2	52.7
うち単独分	757,118	26,019	▲5.0	45,545	20.7	▲25.7
H27	4,915,091	171,658	11.7	85,459	▲19.8	31.5
うち単独分	1,241,753	43,368	66.7	44,378	▲2.6	69.3
過去5年間平均	3,523,038	120,510	22.8	85,189	3.1	19.7
うち単独分	930,631	31,760	7.8	39,613	3.5	4.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

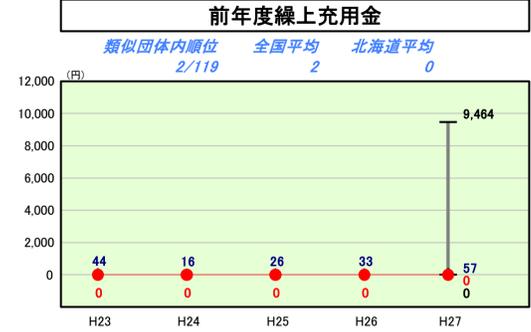
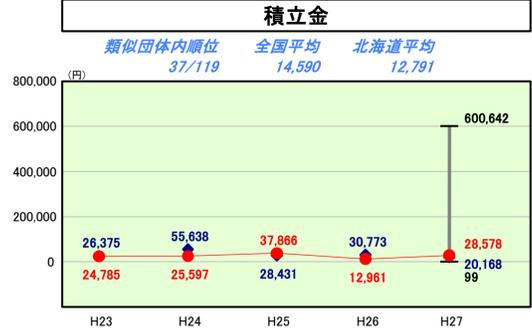
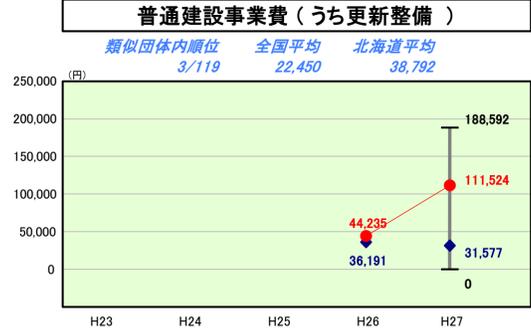
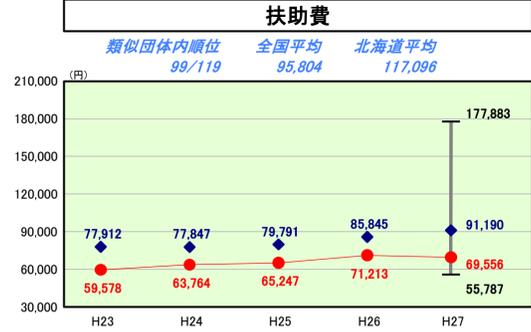
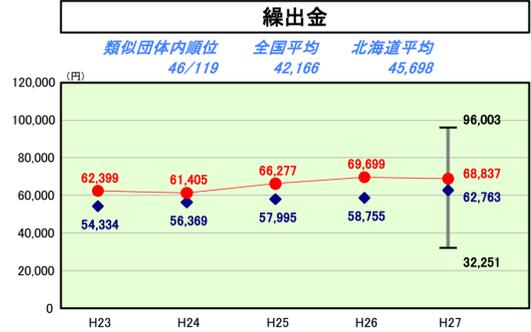
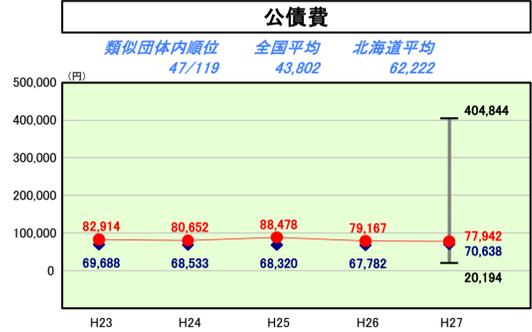
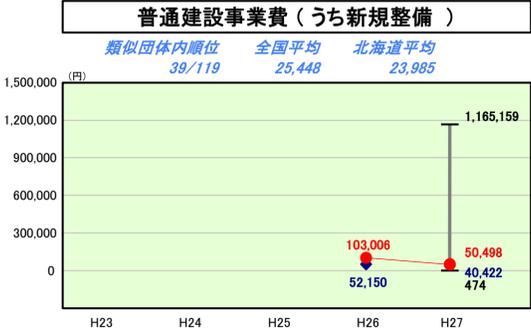
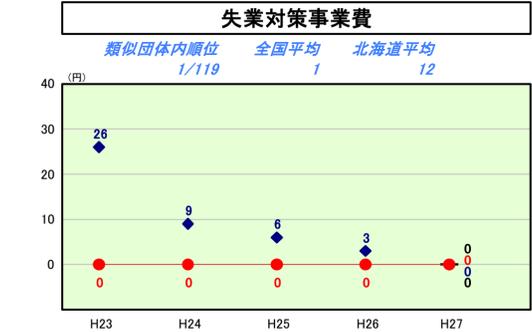
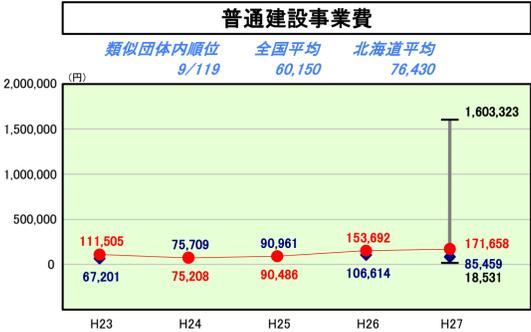
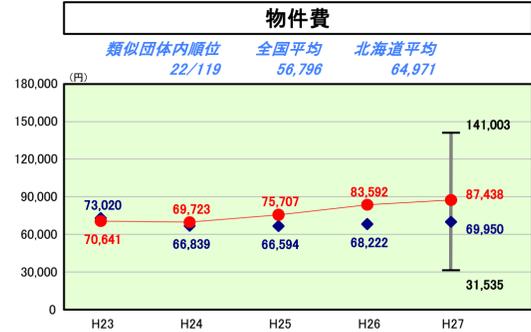
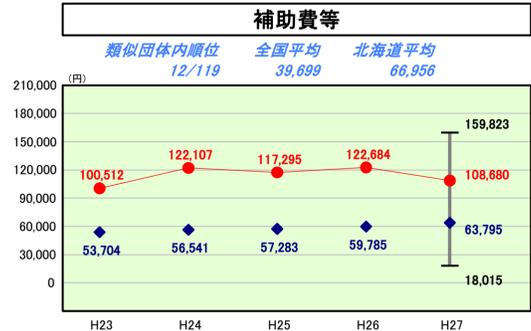
平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,568人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	23,696,017千円	将来負担比率	34.3 %
歳出総額	23,050,571千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	633,762千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,577,352千円		
地方債現在高	25,564,956千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり805,035円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり119,065円となっており、平成23年度から11~12万円程度で推移してきており、高止まりの傾向にあります。さらに、平成23年度から比較すると3.6%増加していることから類似団体平均と比べて高い水準にあります。  
 普通建設事業費は住民一人当たり171,658円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、近年の小学校改築事業の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると11.7%増となっています。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしています。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,568人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	23,696,017千円	将来負担比率	34.3 %
歳出総額	23,050,571千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	633,762千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,577,352千円		
地方債現在高	25,564,956千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



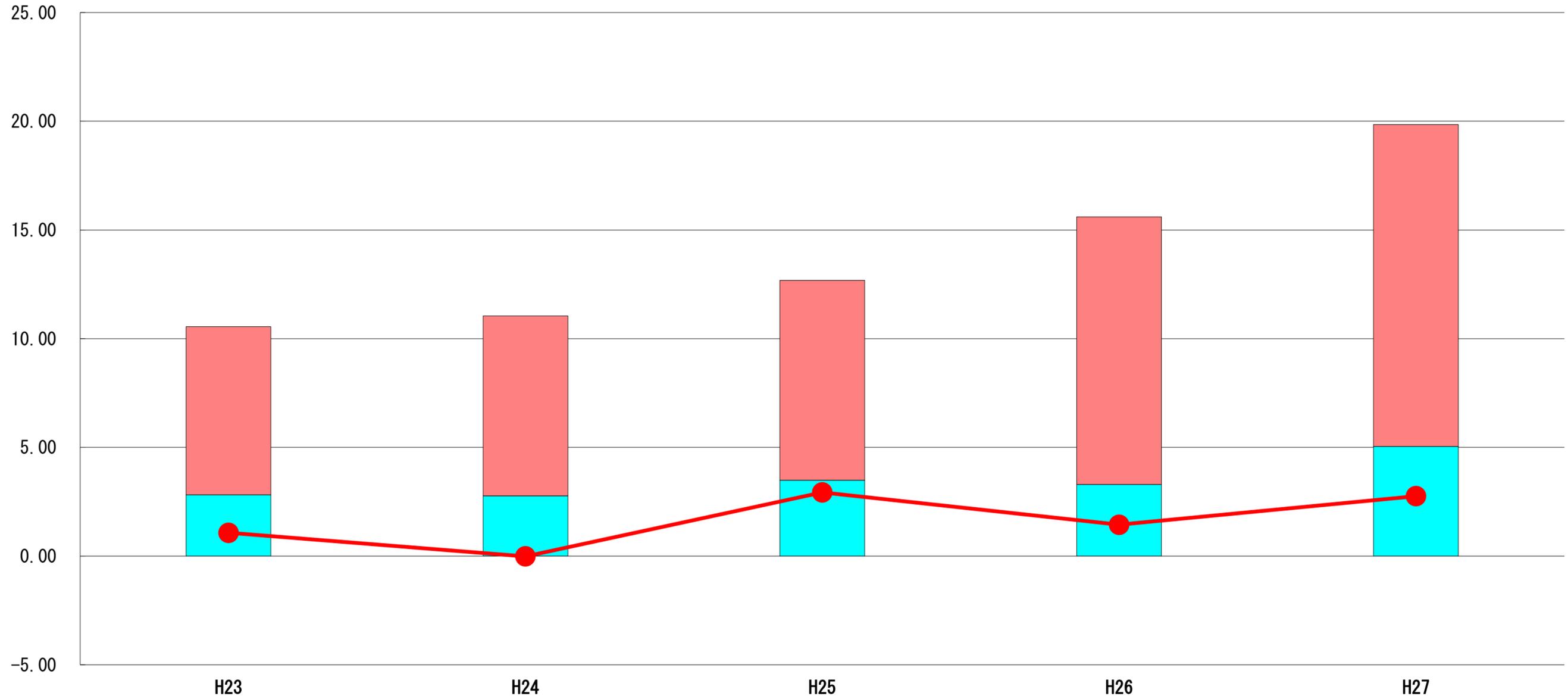
**目的別歳出の分析欄**  
 衛生費は、住民一人当たり84,098円となっています。病院事業会計への繰出金があるため、市立病院が無い自治体に比べて高い水準で推移しています。  
 教育費が住民一人当たり216,851円となっており、類似団体平均に比べ高い水準となっているのは、平成26年度からの名寄南小学校などの義務教育施設整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したことが主な要因です。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

北海道名寄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.73	8.28	9.19	12.30	14.81
 実質収支額		2.82	2.77	3.49	3.30	5.04
 実質単年度収支		1.07	▲ 0.01	2.93	1.44	2.76

## 分析欄

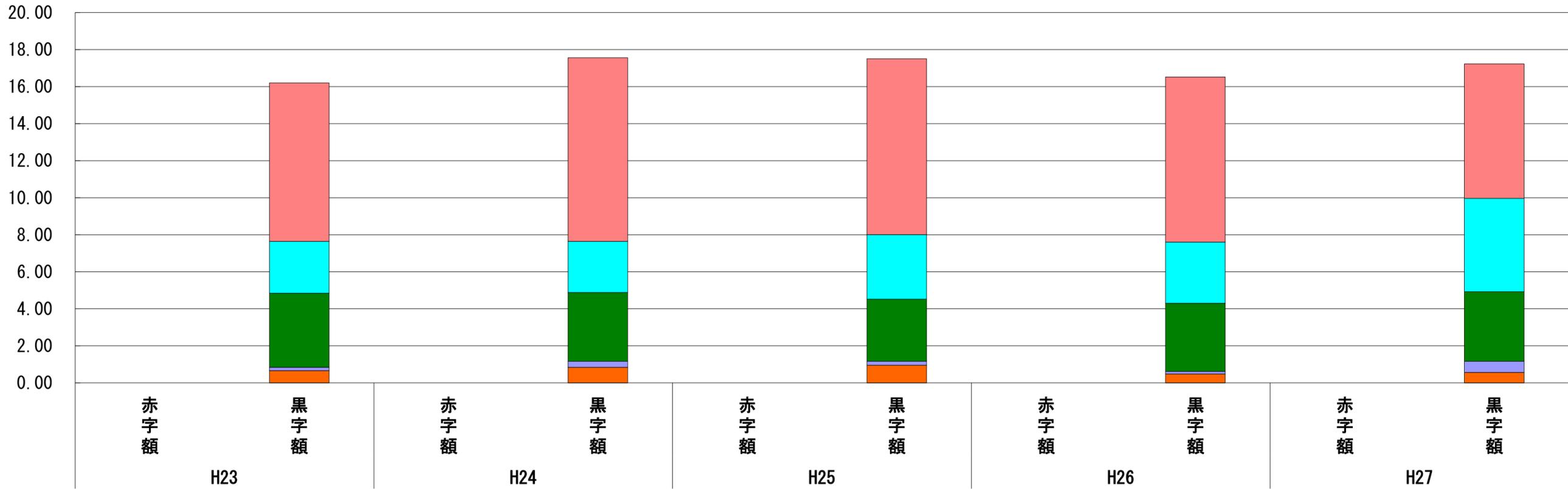
平成27年度においても、財政調整基金からの繰り入れに頼らない決算であったことから、財政調整基金の残高は増加しています。実質収支については、組織のスリム化や行財政改革の着実な推進により、継続的に黒字を確保しています。しかしながら、平成29年度は合併算定替の影響により交付税はさらに減少していくことが想定されますので、より一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道名寄市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		8.55	9.92	9.50	8.92	7.27
一般会計		2.81	2.76	3.49	3.30	5.03
水道事業会計		4.00	3.71	3.36	3.68	3.76
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.18	0.32	0.21	0.14	0.60
国民健康保険特別会計 (保険事業勘定)		0.66	0.85	0.95	0.48	0.57
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、各特別会計においても総じて良好な状態にあります。引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

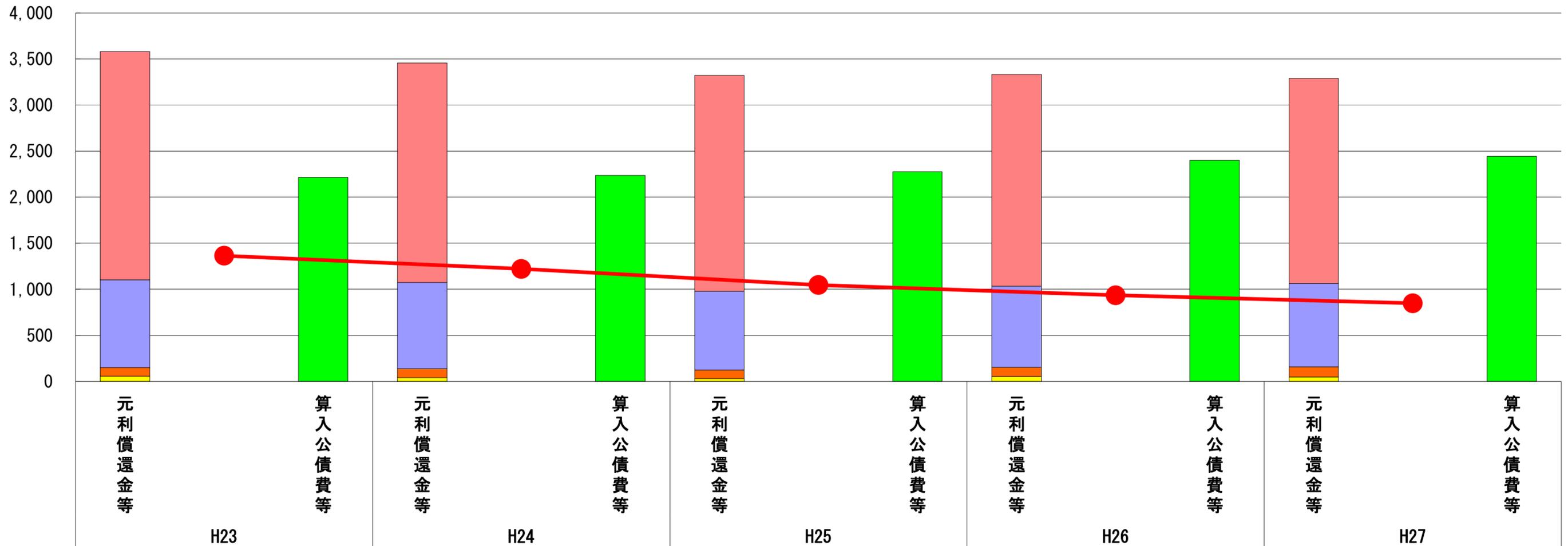
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,476	2,384	2,343	2,300	2,228
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		952	936	854	881	906
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	98	95	101	110
	債務負担行為に基づく支出額		55	37	29	51	47
	一時借入金の利子		1	2	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,214	2,236	2,275	2,399	2,444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,365	1,221	1,047	935	848

## 分析欄

元利償還金の減少傾向、過疎対策事業債や合併特例債における算入公債費等の増加等により実質公債費比率は減少傾向にあります。

引き続き、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用により公債費の適正な管理に努めます。

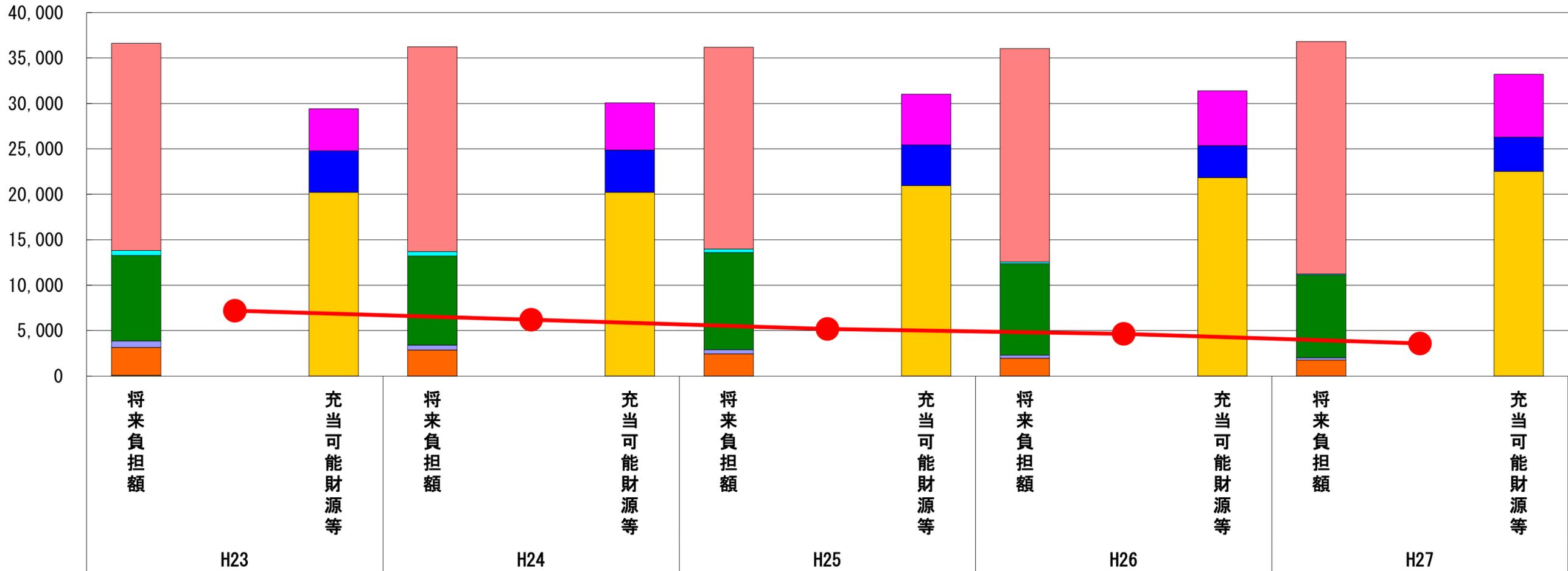
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,798	22,543	22,210	23,459	25,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		537	505	396	209	125
	公営企業債等繰入見込額		9,424	9,786	10,709	10,058	9,107
	組合等負担等見込額		687	563	453	344	234
	退職手当負担見込額		3,071	2,833	2,431	1,964	1,767
	設立法人等の負債額等負担見込額		87	20	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,643	5,194	5,588	6,043	6,937
	充当可能特定歳入		4,556	4,645	4,466	3,524	3,773
	基準財政需要額算入見込額		20,216	20,215	20,965	21,823	22,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,188	6,196	5,181	4,645	3,579

## 分析欄

地方債現在高は上昇したものの、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。

引き続き、将来負担比率の抑制を図るため、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努めます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

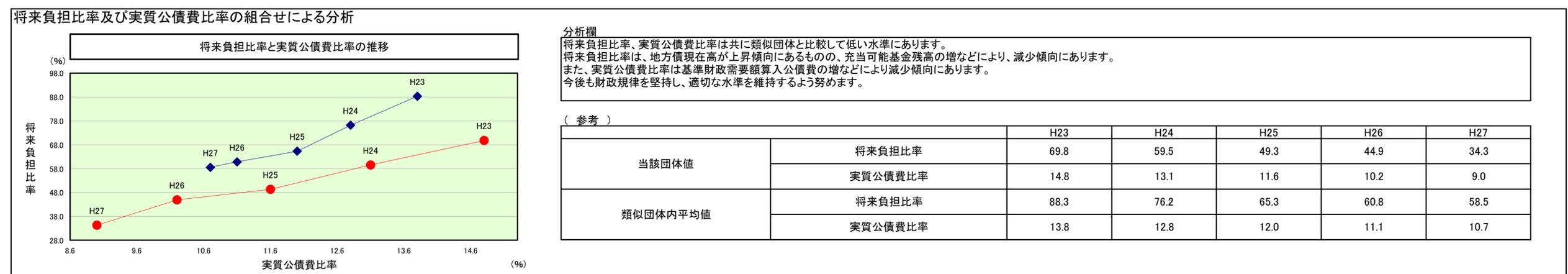
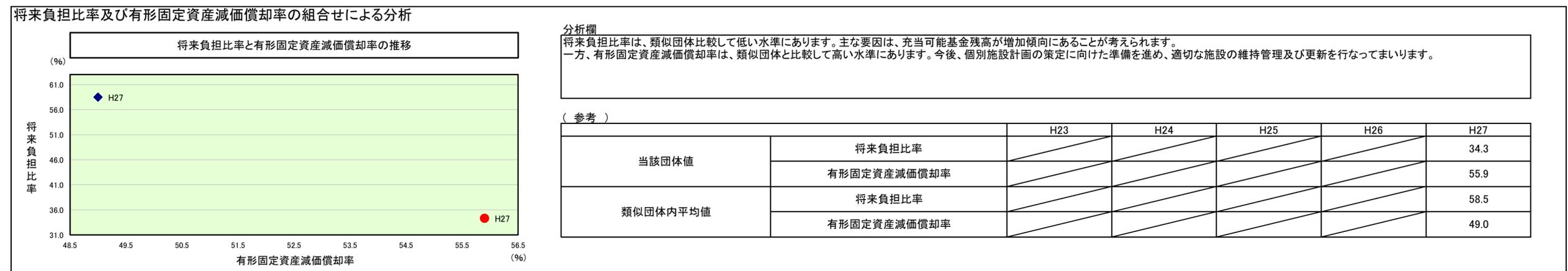
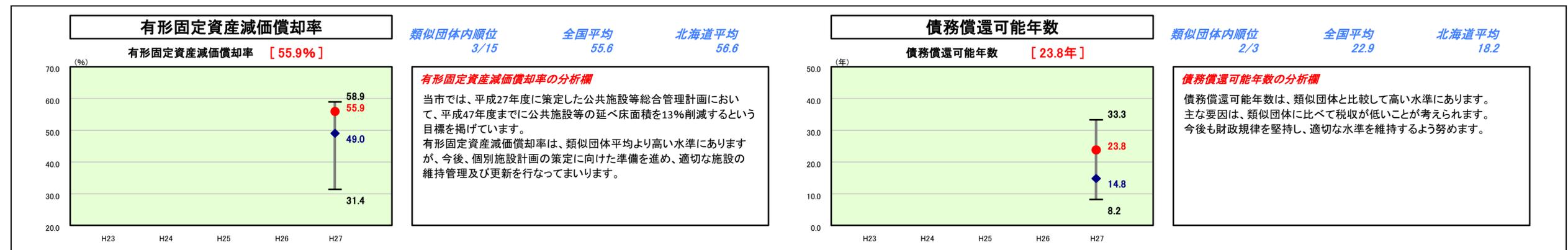
平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,568	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,696,017	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	23,050,571	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	633,762	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,577,352	千円			
地方債現在高	25,564,956	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,568	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,696,017	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	23,050,571	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	633,762	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,577,352	千円			
地方債現在高	25,564,956	千円			



※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、児童館、図書館で、特に低くなっている施設は、公営住宅、市民会館です。  
 公営住宅は、北斗・新北斗団地の建替・改修事業を進めているため、有形固定資産減価償却率は下降傾向にあります。市民会館は、平成27年度に建替えを行なったため、有形固定資産減価償却率は0%となりました。  
 今後、個別施設計画の策定に向けた準備を進め、適切な施設の維持管理及び更新を行なってまいります。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

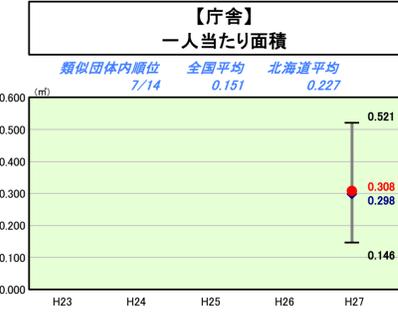
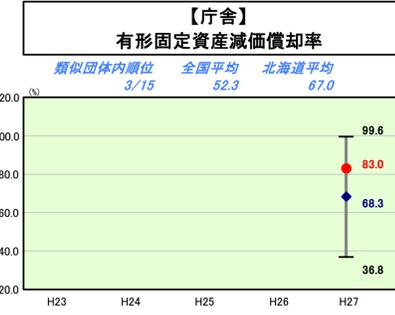
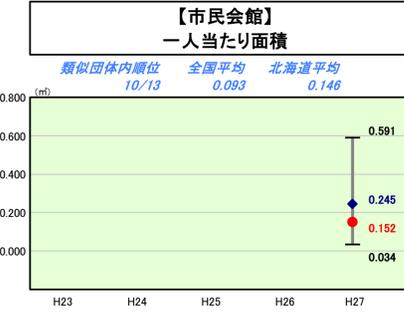
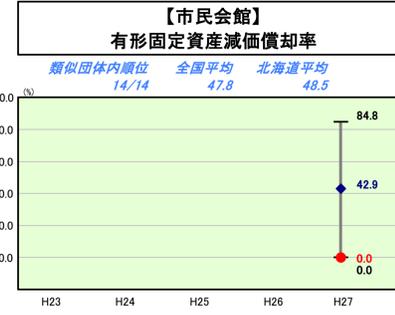
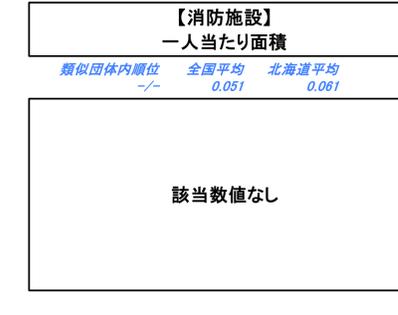
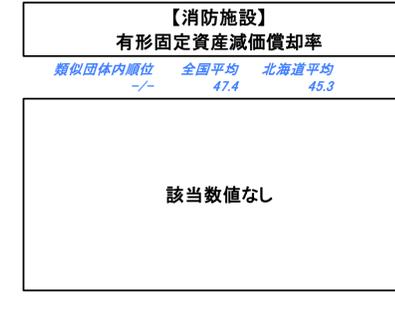
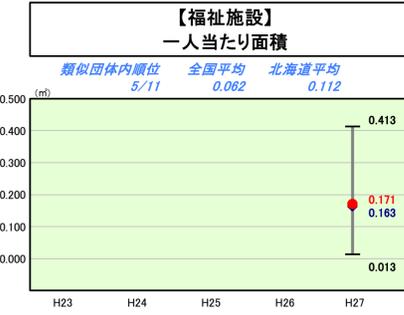
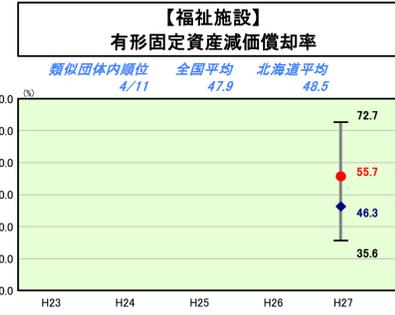
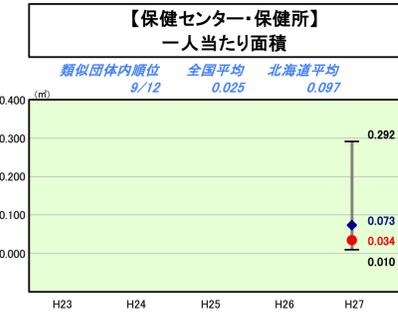
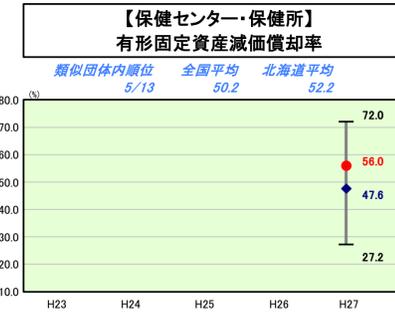
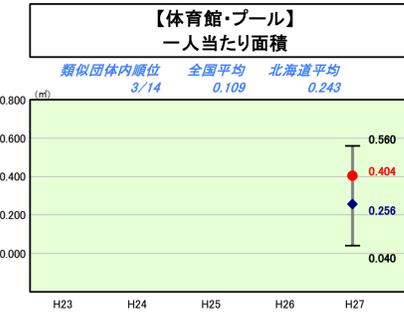
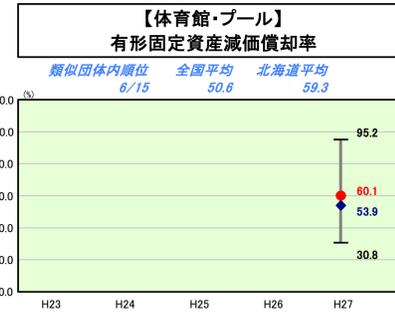
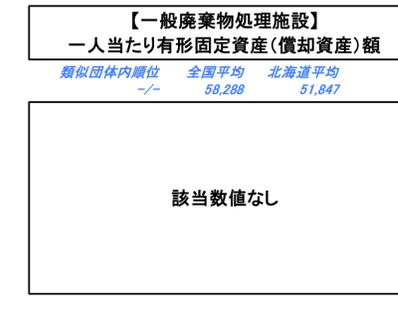
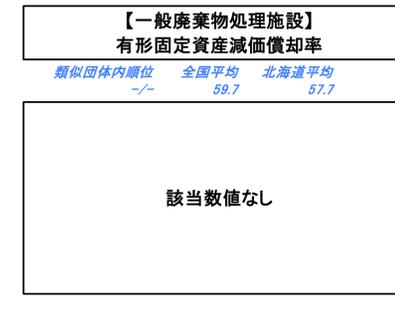
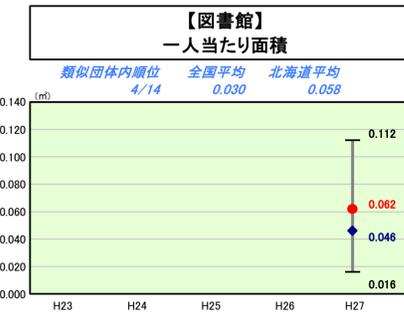
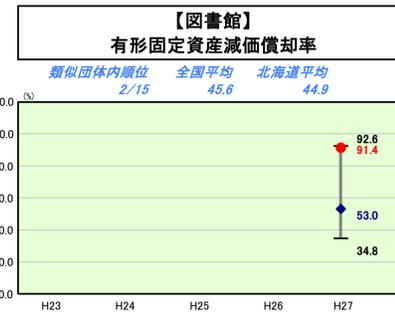
平成27年度

北海道名寄市

人口	28,633	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,568	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	23,696,017	千円	将来負担比率	34.3	%
歳出総額	23,050,571	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	633,762	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	12,577,352	千円			
地方債現在高	25,564,956	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、児童館、図書館で、特に低くなっている施設は、公営住宅、市民会館です。公営住宅は、北斗・新北斗団地の建替・改修事業を進めているため、有形固定資産減価償却率は下降傾向にあります。市民会館は、平成27年度に建替えを行なったため、有形固定資産減価償却率は0%となりました。今後、個別施設計画の策定に向けた準備を進め、適切な施設の維持管理及び更新を行なってまいります。